

2019 年度
事業計画書

2019 年 3 月
学校法人 関西大学

目 次

| | 頁 |
|--|----|
| はじめに | 1 |
| I 法人計画の概要 | 3 |
| 1 設置学校の概要 | 3 |
| 2 入学者数等・志願者数等計画 | 3 |
| (1) 2019年度入学者数等 | |
| (2) 2020年度入学志願者数 | |
| 3 職員数計画 | 5 |
| (1) 人員計画 | |
| (2) 教育職員(大学) | |
| (3) 教育職員(併設学校) | |
| (4) 事務職員 | |
| 4 役員・評議員数 | 6 |
| (1) 理事 | |
| (2) 監事 | |
| (3) 評議員 | |
| II 事業計画の概要 | 7 |
| 1 大学部門事業計画 | 7 |
| (1) 教育事業 | |
| (2) 研究事業 | |
| (3) 入学試験事業 | |
| (4) 国際化事業 | |
| (5) 社会連携事業 | |
| (6) 学術情報事業 | |
| (7) IT活用支援事業 | |
| (8) 学生支援事業 | |
| (9) キャリア形成及び就職支援事業 | |
| (10) 梅田キャンパス事業 | |
| (11) リカレント教育事業 | |
| (12) 東京センター事業 | |
| 2 併設学校部門事業計画 | 17 |
| (1) 教育事業 | |
| (2) 入学試験事業 | |
| 3 法人部門事業計画 | 20 |
| (1) ガバナンス体制のさらなる推進 | |
| (2) 「Kandai Vision150」の推進 | |
| (3) 研究力をベースとした広報活動の推進 | |
| (4) 学園全体における環境保全活動のさらなる推進 | |
| (5) 恒常的募金のさらなる推進 | |
| III 財務計画の概要 | 21 |
| 1 2019年度予算の策定方針 | 21 |
| 2 施設設備整備計画 | 21 |
| (1) 未耐震建物の耐震改修などの推進 | |
| (2) 千里山キャンパス受電系統の統一と変電所の複数化 | |
| 3 2019年度予算の概要 | 22 |
| (1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表 | |
| (2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連 | |
| (3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出 | |
| (4) 受取利息・配当金 | |
| (5) 各種引当特定資産 | |
| (6) 主な財務比率 | |
| 4 2019年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」 | 26 |

はじめに

中央教育審議会が昨年 11 月に公表した「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」では、高等教育における教育は、その前段階の教育機関と、修了後に人材が活躍する社会の間に位置付けられており、特に大学は、教育と研究を一体不可分のものとして人材育成と研究活動を行っているとしている。さらに、世界的規模の激しい社会的変化の中で、大学は教育と研究の本来的な機能の発揮を通じて、社会の将来的な発展を支え、推進する基盤となるものであるという認識が示されている。

また、同答申では高等教育は、我が国のみならず世界が抱える課題に教育と研究を通じて真摯に向き合い、新たな社会・経済システム等の提案をしていくこと、その成果を社会に還元することを通じて、社会からの評価と支援を得るという好循環を形成することにより、「知識の共通基盤」からさらに進んで「知と人材の集積拠点」としての機能を継続的に発展させていくことが重要であるとしている。

国際社会に目を向けると、2015 年 9 月の国連サミットで採択された、持続可能な開発目標（SDGs）が掲げられており、本学においても学長の下に、教育・研究・社会連携・国際活動等に関する SDGs の推進を任務とする、「KANDAI for SDGs 推進プロジェクト」をこの 1 月に設置したところである。SDGs が目指す、貧困のない持続可能な世界を次世代へ継承するという世界規模の理念・目標に対して、本学に受け継がれてきた英知と高い志を持って取り組むこととなった。

関西大学は、1922 年に大学令による大学として認可され、法学部、商学部及び大学予科を設置した。同年には千里山学舎の竣工、学歌の選定、山岡順太郎総理事による「学の実化」の提唱といったエポック・メイキングな出来事があり、いよいよ来る 2022 年には、この年から数えて 100 年を迎える。この節目を本学の大きな転換期と位置づけ、差し当たり 2019 年度は、本学が未来に向かって挑戦し続けていくための土台を築く期間とする。

2019 年度は、政府が検討を進めている「AI 戦略」の中心を担うべき人材育成を見据え、学生自身がノートパソコン等を持参して学ぶ BYOD（Bring Your Own Device）を推奨し、自律的に学ぶ力の育成を加速させる。各キャンパスの無線 LAN 環境は、年次計画で整備を進めているところである。また、近年頻発する自然災害に備え、本学施設の防災機能の強化を図る。耐震未対応の建物等については耐震改修工事を行うことはもちろんのこと、既存エレベータの耐震補強工事や老朽化したブロック塀の改修工事等を行い、一層の安全・安心なキャンパスを志向する。

2019 年度予算は、中長期財政方針に掲げる数値目標を目指し、2019 年度学部入学生の学費を改定して、教育研究活動のさらなる充実に取り組む一方で、消費税率の引き上げが予定されるなか、ゼロシーリングの実施によって支出を抑制することとした。しかしながら、当年度の収支差額は約 7 億円の支出超過を見込む厳しい収支状況となっている。引き続き、収入源の多様化、支出の抑制及び計画的な基本金組入れに努め、数値目標に極力近づけるとともに、10 年後、20 年後を見据え、一段と財政基盤の強化に取り組むこととする。

2019年度に実施する主要な計画（検討中のものを含む。）は次のとおりである。

大 学

- 1 内部質保証システムの整備とその運用の検証
- 2 連携協定に基づく大学間連携事業の推進
- 3 教育推進部における教育の充実・向上の実現
- 4 学部における教育改革
 - (1) 文学部におけるグローバル化社会で活躍する人材育成のための国際教育プログラムの構築
 - (2) 政策創造学部における国際化プログラムの充実
 - (3) 外国語学部創設 10 周年記念事業の実施
 - (4) 総合情報学部創設 25 周年記念事業の実施
 - (5) システム理工学部における AI・IoT 教育システムの構築
- 5 大学院における教育改革
 - (1) 法務研究科における改革のさらなる推進
 - (2) 臨床心理専門職大学院における心理臨床センターの機能を活かした教育機能の深化と社会貢献事業の新たな展開
 - (3) ガバナンス研究科における社会人受入れの推進
- 6 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進
 - (1) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究
 - (2) 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出
- 7 近畿圏外からの志願者獲得施策の実施
- 8 文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培う COIL Plus プログラム」の推進
- 9 「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム」(KU+UP) の推進
- 10 学生アスリート向けキャリア形成支援プログラム KSAP の推進
- 11 高等教育無償化の制度をも見据えた本学給付奨学金制度の検討
- 12 多様なキャリア形成支援と戦略的就職支援の推進
- 13 梅田キャンパス事業の推進
- 14 リカレント教育の展開

第一高等学校・第一中学校

- 1 ボーダレス化、グローバル化する現代社会に対応した人材の育成
- 2 コース制見直しによる特色ある学校造り

北陽高等学校・北陽中学校

- 1 ICT を活用した教育の推進とアクティブ・ラーニングの推進
- 2 スポーツコースにおける真のアスリート育成に向けた教育

高等部・中等部・初等部

- 1 12 年一貫教育における円滑な接続体制の確立
- 2 小・中・高等学校 12 年間を見通した英語教育
- 3 グローバル人材育成プログラム

幼稚園

- 1 “つながり（連携）” の強化
- 2 子育て支援策の拡充

法 人

- 1 ガバナンス体制のさらなる推進
- 2 「Kandai Vision 150」の推進
- 3 学園全体における環境保全活動のさらなる推進

I 法人計画の概要

1 設置学校の概要

関西大学は、1886（明治19）年11月4日に関西初の法律学校（関西法律学校）として開校し、その後、1922（大正11）年6月5日に大学令による大学（旧制）への昇格を機に、「学の実化（じつげ）」を理念に掲げ、これまでに数多くの有為な人材を輩出してきた。

130年を超える伝統を有する本学は、千里山、高槻、高槻ミュージズ、堺、北陽及び梅田の6キャンパスに、13学部、15研究科（3専門職大学院を含む。）、留学生別科を擁する総合大学となり、さらに3つの高等学校、3つの中学校、1つの小学校、1つの幼稚園が、各校の特色を活かしつつ、大学までの一貫教育を機軸においた教育を展開している。初等教育から高等教育までを担う総合学園として、「考動力」と「革新力」をもって新たな世界を切り拓こうとする、強い意思を有する人材の育成をするべく教育を展開していく。

2019年度予算における大学の学生数は約29,260人（学部：約27,580人、大学院：約1,560人、留学生別科：約120人）、併設学校の児童生徒数は約4,800人（高等学校：約2,850人、中学校：約1,390人、小学校：約360人、幼稚園：約200人）で、学生生徒等の総数は約34,060人を見込む。また、職員数は、大学（大学院含む。）教育職員が約810人、併設校教育職員が約240人、事務職員が約690人、兼任教育職員が約1,550人、兼任事務職員が約110人を見込む。

2 入学者数等・志願者数等計画

(1) 2019年度入学者数等

ア 入学者数は、入学定員を基本として見込む。

イ 学 費

(ア) 大学院

- ・専門職大学院及び既設研究科（1年コース、3年コースを含む。）は、2018年度入学生の学費と同額に据え置く。

(イ) 学 部

- ・法・文・経済・商・社会は、2018年度入学生の学費に対し、初年度で40,000円、2年次で40,000円、3年次で40,000円、4年次で40,000円増額し、4年間の総額で160,000円増額する。
- ・政策創造学部は、2018年度入学生の学費に対し、初年度で20,000円、2年次で20,000円、3年次で20,000円、4年次で20,000円増額し、4年間の総額で80,000円増額する。
- ・外国語学部は、2018年度入学生の学費に対し、初年度で6,000円、2年次で89,000円、3年次で57,000円、4年次で57,000円増額し、4年間の総額で209,000円（スタディ・アブロードによる留学期間中の減免後納付額では120,000円）増額する。

- ・人間健康学部は、2018年度入学生の学費に対し、初年度で30,000円、2年次で30,000円、3年次で30,000円、4年次で30,000円増額し、4年間の総額で120,000円増額する。
- ・総合情報・社会安全学部は、2018年度入学生の学費に対し、初年度で49,000円、2年次で37,000円、3年次で37,000円、4年次で37,000円増額し、4年間の総額で160,000円増額する。
- ・システム理工・環境都市工・化学生命工学部は、2018年度入学生の学費に対し、初年度で79,000円、2年次で27,000円、3年次で27,000円、4年次で27,000円増額し、4年間の総額で160,000円増額する。

(ウ) 留学生別科

- ・2018年度入学生の学費と同額に据え置く。

(エ) 高等学校・中学校・小学校・幼稚園

- ・第一高等学校・北陽高等学校・高等部・第一中学校・北陽中学校・中等部・初等部は、2018年度入学生の学費と同額に据え置く。
- ・幼稚園は、2018年度入園児（3歳児）の学費と同額に据え置く。

ウ 在 student 数

2019年度の在 student 数は、過年度の増減率を勘案し算定する。

(2) 2020年度入学志願者数

ア 入学志願者数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

| 区 分 | | 志願者数 |
|------|-----------|--------|
| 大学 | 大 学 院 | 1,185 |
| | 学 部 | 84,300 |
| | 留 学 生 別 科 | 180 |
| | 小 計 | 85,665 |
| 高等学校 | 第一高等学校 | 225 |
| | 北陽高等学校 | 485 |
| | 高 等 部 | 80 |
| | 小 計 | 790 |
| 中学校 | 第一中学校 | 400 |
| | 北陽中学校 | 750 |
| | 中 等 部 | 300 |
| | 小 計 | 1,450 |
| 小学校 | 初 等 部 | 140 |
| 幼稚園 | | 80 |
| 合 計 | | 88,125 |

(注) 学部一般入試は、2020年2・3月に実施する。

イ 入学志願者の入学検定料

入学検定料は、現行額（大学院35,000円〔法科大学院は10,000円〕、学部35,000円〔同一試験併願方式は50,000円〕、大学入試センター試験利用入学試験〔センター利用方式（センター前期及び後期）18,000円、センター併用方式（センター中期）35,000円〕、留学生別科20,000円、高等学校・中学校・小学校20,000円、幼稚園3,000円）と同額とする。

3 職員数計画

(1) 人員計画

職員数は、次のとおり見込む。

(単位 人)

| 区 分 | | 2019年度予算積算人員 | | |
|------|------|--------------|-------|----|
| | | 専任職員 | 兼任職員 | |
| 教育職員 | 大学 | 806 | 1,413 | |
| | 高等学校 | 第一高等学校 | 50 | 35 |
| | | 北陽高等学校 | 53 | 38 |
| | | 高等部 | 28 | 18 |
| | | 小計 | 131 | 91 |
| | 中学校 | 第一中学校 | 40 | 12 |
| | | 北陽中学校 | 20 | 6 |
| | | 中等部 | 22 | 12 |
| | | 小計 | 82 | 30 |
| | 小学校 | 初等部 | 22 | 12 |
| | 幼稚園 | | 9 | 0 |
| 合計 | | 1,050 | 1,546 | |
| 事務職員 | | 693 | 114 | |
| 職員合計 | | 1,743 | 1,660 | |

(注1) 専任職員には専任に準ずる者 349 人（専任教育職員：146 人、専任事務職員：204 人）を含む。

(注2) 兼任事務職員数は、非常勤嘱託の人数である。これ以外に、一般事務補助356人、授業・研究補助等158人を見込む。

(2) 教育職員（大学）

- ア 教育研究のさらなる発展に向けた人員の質的充実及び多様な人材の確保
- イ 多様なニーズに対応するPD、RA、TAなど多様な雇用形態の有効活用
- ウ 評価制度の導入に向けた検討

(3) 教育職員（併設学校）

- ア 就業規則等の整備（評価制度の実施を含む。）

(4) 事務職員

ア 人事制度の適正運用（人事考課者・評価者研修の開催を含む。）

イ 人事制度の運用状況の検証

ウ 大学を取り巻く諸課題を解決する力を養成する研修の実施（下位等級を対象としたSD研修を含む。）

4 役員・評議員数

(1) 理事 36人（うち、理事長1人、専務理事1人、常務理事2人、常任理事4人）

(2) 監事 4人

(3) 評議員 95人（理事との重複者を含む。）

II 事業計画の概要

1 大学部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 内部質保証システムの整備とその運用の検証

内部質保証推進プロジェクトのこれまでの運用状況を踏まえて、全学と学位課程教育が連動する教育の内部質保証システムの構築について継続して検討する。また、傘下に設置した認証評価検討ワーキンググループにおいては、本年度受審した第3期認証評価の内容に沿って、改善等の計画を精査するとともに、具体的施策として、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ等のさらなる充実を図る。

イ 連携協定に基づく大学間連携事業の推進

2018年11月に武庫川女子大学と包括連携協定を締結し、連携協定を締結する国内大学は17大学となった。各大学との相互の教育・研究の一層の発展を目指し、新たな連携を模索するとともに、連携事業のさらなる展開を実現する。

ウ 教育推進部における教育の充実・向上の実現

(ア) BYOD (Bring Your Own Device) の推奨に伴う学修環境の整備

2019年度入学生から、自律的に学ぶ力を育成するために、学生がノートパソコン等を持参して学ぶBYODを推奨する。大学では、レポートやプレゼンテーション資料の作成、学習支援システム(LMS)の活用、e-Learningを用いた自学自習等、日常的な学



習活動においてパソコン等を活用しており、在学中は、無線 LAN (KU Wi-Fi)、アプリケーション (Microsoft Office365、ウィルス対策ソフト)、インターネットサービス (関大 Web メール、Dropbox) 等を無償で利用することができる。

(イ) 集中英語講座「KU Intensive Communication Camp (KUICC)」の導入

外国語学部がプログラムコーディネートをを行い、特任外国語講師が講師となる集中英語講座を開講する。習熟度別・少人数のクラス編成で、6 日間 (General コースは合宿授業を含む。) とも全講義を英語のみで行い、国内で充実した「留学体験」ができるプログラムを実施する。

(ウ) 教学 IR (Institutional Research) による学修成果可視化の推進

各学部・研究科のニーズに対応した各種調査 (入学時、パネル、卒業時、卒後) 結果を、入試、成績、キャリア等のデータと関連付けて分析を行い、学修成果を可視化する。2019 年度は、2018 年度に導入したフィードバックシステムを複数学部へ拡充し、効果の検証を行うとともに、入学時調査を開始した 2015 年度入学生が 2018 年度で卒業するため、4 年間の学修行動・特性の変化を分析する。

(エ) 2014 年度採択大学改革推進等補助金事業「大学教育再生加速プログラム」の推進
【6年計画の6年目】

生涯にわたって創造的な思考と責任ある行動を実践し続ける考動人 <Lifelong Active Learner> の育成を目的として、アクティブ・ラーニング及び学修成果可視化を展開する。2019 年度は、アセスメントポリシーと連動して改善したコモンルーブリック (評価指標) を策定するとともに、ルーブリックを活用した学習到達度評価や三者 (教員・職員・学生) 協働による SD プログラム等の取組を一層促進する。

エ 学部における教育改革

(ア) 文学部におけるグローバル化社会で活躍する人材育成のための国際教育プログラムの構築

文学部の強みである多様な言語教育と人文学の幅広い分野の教育を活かした、学部独自の国際教育プログラムを検討する。また、日本語教師養成講座においては、文化庁の文化審議会国語分科会報告を受けて文学部日本語教師養成講座の科目改編を行うとともに、マレーシアでの日本語教育実習プログラムの内容を検証する。

(イ) 政策創造学部における国際化プログラムの充実

国際社会において通用する語学力を持ち、グローバルな視野と良識を備えた学生の育成を目的として、エクステンション・リードセンターが開講している UCLA Extension 提携オンライン講座を利用した「グローバル・スタディーズ・セミナー (UCLA オンライン講座)」を開講する。また、タイのパンヤピワット経営大学 (PIM) において、英語による社会科学に関する新規プログラム「在外社会科学研究」を開講する。

(ウ) 外国語学部創設10周年記念事業の実施

「外国語」を切り口に時代と社会に向き合い、国際社会のフロントランナーとなりうる人材の育成をめざして、2009 年に開設した外国語学部は、創立 10 周年を記念して、外部識者による基調講演や、卒業生・在学生を交えたパネルディスカッションなどを行う記念式典を挙げるほか、記念冊子の刊行や卒業生組織の設立を予定している。

(工) 総合情報学部創設25周年記念事業の実施

「確かな情報フルエンシーと幅広い視点」、「高い倫理性と問題発見・課題解決能力」を身に付けることを目指し、1994年に開設した総合情報学部は、2019年4月に、創設25周年記念式典を開催し、記念誌を発行する。なお、第2部として卒業生主体の大同窓会が開催される。



(オ) システム理工学部におけるAI・IoT教育システムの構築

システム理工学部が拠点となって企業及び高校と連携し、高校・大学のデータサイエンス教育を柔軟に取り込むことができる教育システムを2023年度までに構築する。2019年度は、次年度開講する高校生向けセミナーの導入教材開発や、AI・IoTを意識した学部生・大学院生の企業インターシップを実施する。

オ 大学院における教育改革

(ア) 法務研究科における改革のさらなる推進

法学部との連携に基づく一貫教育システム「法曹プログラム」は、法曹を志す法学部生を対象に、法務研究科の教員が演習形式の少人数教育を行っており、受講希望者の増加を受け、本プログラムのさらなる充実・強化を目指す。また、大阪大学法科大学院と連携した共同開講授業科目、共同セミナー及び相互によるFD活動も引き続き実施する。

(イ) 臨床心理専門職大学院における心理臨床センターの機能を活かした教育機能の深化と社会貢献事業の新たな展開

2019年1月に梅田カウンセリングルームを千里山カウンセリングルームと統合拡充し、児島惟謙館に移転した。これにより施設面の充実が実現したことから、不登校の生徒に対する教育プログラムなどについても取組みを検討しており、従来のカウンセリング業務から範囲を拡大していく予定である。大学院生の実習機関としての機能も強化され、公認心理師資格養成にも大いに貢献できる。

(ウ) ガバナンス研究科における社会人受入れの推進

2018年度から実施している吹田市職員推薦入学試験に加え、同年度から実施している履修証明プログラム「地域政策コーディネーターを養成する大学院教育プログラム」の修了(予定)者を対象とした入学試験を実施する。

(2) 研究事業

ア 研究プロジェクト創出に向けた戦略的な研究体制整備の推進

学長のリーダーシップのもと、大学の特色ある研究を基軸として、全学的な独自色を打ち出す取り組みである文部科学省私立大学研究ブランディング事業や継続中の同私立大学戦略的研究基盤形成支援事業を中心に、研究活動を推進する。

(ア) オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究(2017年度採択)

「世界的な東アジア文化研究を牽引する関西大学」としてのブランド確立を引き続き目指す。研究活動面ではオープン・プラットフォーム委員会を設置し、デジタルアーカイブの運用を強化するとともに



に、各ユニットの研究活動を推進する。また、広報面では、研究者のみならず、学生や一般市民を含めた幅広いステークホルダーに対し、本事業を周知から認知へ段階を進化させるため、国際シンポジウムをはじめとしたイベントなど、特色ある様々な取組みを検討・実施する。

(イ)「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出（2016年度採択）

研究活動面では、関大メディカルポリマー（KUMP）^{ケ-ユー-エム-ピー}デバイスの有効性を前臨床試験による確認や試作品の作成と工業的生産方法の検討などを行う。臨床医からは試験使用に係るその操作性や使用感などをインタビューし、最終商品形態に反映させていく。広報面では、引き続きKUMPの研究成果を国内外に広く周知し、ブランド化に向けた取組みを実施する。並行して、研究成果をベースにベンチャー企業の設立や関大メディカルポリマー研究所（仮称）の設立に向けた検討を行う。



文部科学省 私立大学研究ブランディング事業一覧

| 事業期間 | 参画組織 | 事業名 |
|-----------|--|-----------------------------|
| 2017～2021 | 東西学術研究所（関西大学アジア・オープン・リサーチセンター）、総合図書館、博物館、なにわ大阪研究センター | オープン・プラットフォームが開く関大の東アジア文化研究 |
| 2016～2020 | 先端科学技術推進機構（医工業連携研究センター）、理工学研究科 | 「人に届く」関大メディカルポリマーによる未来医療の創出 |

文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業一覧

| 研究期間 | 研究組織 | 研究プロジェクト名 |
|-----------|----------------------------|----------------------------------|
| 2015～2019 | 3次元ナノ・マイクロユニット（先端科学技術推進機構） | 3次元ナノ・マイクロ構造の創成とバイオミメティクス・医療への応用 |

イ ソシオネットワーク戦略研究機構の機能強化

本機構は、2008 年度以降、文部科学省の「共同利用・共同研究拠点」として認定され、研究者コミュニティに開かれた共同研究拠点事業を展開してきた。

今後は、Society5.0 に対応した超スマート社会実現に貢献するため、データサイエンスやオープンデータ化をはじめとする研究とその成果発信など、特色ある取組みを実施することにより、さらなる研究機能の強化を目指す。

(3) 入学試験事業

ア 近畿圏外からの志願者獲得施策の実施

リクルートの進学ブランド力調査において、本学は関西で 11 年連続首位を獲得しているものの、近畿圏外からの志願・入学者数は、関西 4 私大の中で厳しい状況にある。そうした中、社会安全・総合情報・理工系 3 学部を中心とした研究力訴求のため、教員出校型のイベントに参加するとともに、広報戦略に基づき、重点エリアの高等学校、塾・予備校での新規説明会実施に向けた活動を行うなど、情報発信を強化する。

イ UNHCR難民高等教育プログラム（RHEP）による学生の受入れ

日本国籍を持たない難民の就学をサポートするため、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所及び特定非営利活動法人国連 UNHCR 協会と協定を締結し、RHEP（Refugee Higher Education Program）パートナー校となり、2019 年度入試から難民を対象とする推薦入試を導入した。国連アカデミック・インパクト並びに SDGs の目標に沿いながら、国際社会に対して難民支援の取組みへの協力、多様な経歴を持つ学生の受入れによるダイバーシティを推進していく。

(4) 国際化事業

ア 2018年度採択文部科学省大学の世界展開力強化事業「グローバル・キャリアマインドを培うCOIL Plusプログラム」の推進

本プログラムは、^{コイル}COIL（Collaborative Online International Learning・オンライン国際協働学習）方式により、ICT ツールを活用し、海外の学生とプロジェクト型学習を行う。また、本学学生と米国の学生が COIL 方式で共に学んだのち、海外現地に赴き就業体験や企業訪問、専門のテーマに沿った授業の受講など多彩な活動に参加し、帰国後に再び COIL 方式で共修する。これにより、自らの将来の可能性を国境や言語、文化の壁を乗り越えて考える「グローバル・キャリアマインド」を醸成する。



2018 年度に日米間の COIL 型教育実践を促進する基盤拠点（プラットフォーム）として、採択された大学を中心に「JPN-COIL 協議会」を組織し、その事務局として本学内にグローバル教育イノベーション推進機構（Institute for Innovative Global Education 略称：IIGE）を設置した。2019 年度は、新たな COIL 科目を開講するとともに、米国への派遣プログラムを実施する。

JPN-COIL 協議会



イ 日本・EU研究センターを拠点とした外国大学との共同研究の展開

ベルギー・ルーヴェン大学に設置している「関西大学日本・EU研究センター」を拠点に、本学教員による海外大学等との共同研究のさらなる活性化を進めている。2019年度以降は本センターにおいて、定期的に研究発表・ワークショップを行い、ヨーロッパにおける認知度の向上を図るとともに、共同研究を基礎とした国内外の競争的資金の獲得に向けた取組みを促進する。

ウ 文部科学省委託事業「CARES-Osaka」「SUCCESS-Osaka」の推進

文部科学省からの委託事業である「CARES-Osaka^{*1}」（2015年度採択）及び「SUCCESS-Osaka^{*2}」（2017年度採択）を推進する。

CARES-Osaka事業は、2019年度が委託事業としての最終年度となる。成果報告としてシンポジウムを開催する予定である。大阪への留学・進学ルートを構築するとともに、企業との連携を進め、国内就職へと繋がる「外国人留学生の進学トラック」の形成を目指す。SUCCESS-Osaka事業においては、企業支援、SUCCESSフェロー（プログラム参加者）に対する日本語教育、キャリア教育、インターンシップを含む就職支援プログラムを柱とし、大阪府下四大学での連携体制を強化する。

*1 Communal Actions for Resident and Employment Support by Osaka
〔住環境・就職支援等留学生受入れ環境充実事業〕

*2 Specialized University Curriculum for Career Empowerment and Societal Supports
〔留学生就職促進プログラム（CARESコンソーシアムが推進する、留学生のための日本国内持続型の就職促進の取組）〕

(5) 社会連携事業

ア 「関西大学ベンチャー育成プラットフォーム」(KU+UP) の推進

2018年度に、学生の起業マインドの醸成及び研究成果の事業化を推進することを目的に、「関西大学起業資金支援制度」を創設した。本制度は、学生及び専任教員を対象として、起業の「シーズ段階」から「アーリー段階」のベンチャー企業に対し、起業時の必要資金などの支援を行うものである。この制度を包含するKU+UPは、単なる投資目的ではなく、教育的意義を重視した取組みであり、民間のベンチャーキャピタルなどから投資を受けることが困難なスタートアップの段階でも、起業家としての将来性やその可能性を評価できる場合には、資金面に加え、経営面、人的面を含めた総合的な支援を金融機関と連携してトータルで行うものであり、大学発ベンチャーの支援を推進する。

イ イノベーション創生センターにおけるアントレプレナーシッププログラムの展開

本学の全学部（研究科）の学生を対象にアントレプレナーシッププログラム・イントレプレナーシッププログラムを展開する。具体的には、若手起業家によるセミナーの実施や交流により、学生の起業マインドを醸成する。また、企業内での起業や新規事業の立ち上げに必要なスキルの指導を、連携協定を締結している金融機関や企業等と共に実施する。併せてビジネスプランコンテストの実施等により、イノベーションの創生（新規事業創生）に資する次世代人材の育成を行う。

ウ 「関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学 医工薬連環科学教育研究機構」の設置

三大学では、2009 年度に文部科学省の補助金事業に採択されて以来、協定を締結し、遠隔講義システムを使った双方向講義と単位互換や、高槻市における社会還元・高大連携事業等を 10 年にわたり実施してきた。

2018 年度をもって協定期間は満了するが、これまでの取組成果をベースとしながら 2018 年度 12 月に新協定を締結し、2019 年 4 月からも標記機構を継続して組織する。また、学内では新たに社会連携部に設置することで、教育・社会貢献の分野のみならず、研究面においても連携を進めていく。

(6) 学術情報事業

ア 教育・研究用図書資料（電子情報を含む。）の整備・充実

イ 関西大学学術リポジトリを核とした研究成果発信環境の整備

学術データオープン化の展開として、インターネット上の電子データに付与される国際標準の識別子 DOI (Digital Object Identifier: デジタルオブジェクト識別子) の導入に向け、学術リポジトリのサーバーを、DOI 付与機能が実装されている JAIRO Cloud に変更する。

(7) IT活用支援事業

ア ネットワークの安定運用のためのIT基盤整備の推進

携帯情報端末による無線アクセス需要の急速な高まりや、またBYOD (Bring Your Own Device) 導入なども視野に入れ、無線 LAN アクセスポイントの増強やネットワーク回線速度の向上、情報セキュリティ対策等を継続的に整備する。併せて、ネットワーク制御系基盤について、学外のデータセンターへの移行を進め、全キャンパスにおけるネットワーク環境の統合化を行う。

イ データセンターを活用したプライベートクラウドによる情報基盤の構築

コスト削減や、災害・セキュリティ対策のため、2018 年度に実施した「業務システム環境のデータセンター移行」を検証し、2020 年度に予定される第二次移行の実施計画を確立する。業務システムについては、パッケージシステムの有効活用を推進し、2019 年度は、再構築した法人システムの一部を稼動する。

(8) 学生支援事業

ア 修学支援及び学生相談体制のさらなる整備・充実

イ 課外指導

(ア) 課外活動支援策のさらなる整備・充実

(イ) 学生アスリート向けキャリア形成支援プログラム KSAP の推進

KSAP (KAISERS Student-Athlete Program) は、学生アスリートの人間形成・競技力の向上を目指す教育プログラムで、学生アスリートに特化したキャリア形成のためのプログラム、Portfolio を活用した修学支援、褒賞制度や奨学金制度の活用など意欲向上のための支援を展開するものであり、2018 年度スポーツ庁の「大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版 NCAA）創設事業」に採択された。

2019 年度は、関西大学におけるスポーツ文化の醸成を企図する基本理念及び規範を定めたスポーツ憲章を定めるとともに、関大 LMS を利用して、個人ごとの修学及び競技に関するデータを蓄積し、分析する Portfolio の構築を行う。

ウ 奨学支援

(ア) 高等教育無償化の制度をも見据えた本学給付奨学金制度の検討

(イ) 『学縁』給付奨学金」制度の運用

「学縁」給付奨学金制度を含めた奨学金制度は、一覧のとおり。

<本学独自の給付奨学金制度、減免奨学金制度及び貸与奨学金制度>

| 奨学金制度 | | 給付金額 | 給付者数等 | 給付割合 | |
|--------------|--------------------------------------|---------------------|--------------------|---------|-------|
| 給付奨学金 | 「学縁」給付奨学金 | 新入生給付奨学金 | 300,000～450,000 円 | 339 人 | 5.0% |
| | | 学部給付奨学金 | 300,000～450,000 円 | 1,605 人 | 7.8% |
| | | 「学の実化」入学前予約採用型給付奨学金 | 300,000～550,000 円 | 282 人 | 1.0% |
| | | 「葦の葉」給付奨学金 | 240,000 円 | 40 人 | 0.2% |
| | | 大学院特別給付奨学金 | 500,000～750,000 円 | 700 人 | 51.2% |
| | | 大学院給付奨学金 | 250,000～375,000 円 | | |
| | | 大学院入学前予約採用型給付奨学金 | 250,000～375,000 円 | | |
| | | 社会人大学院学生給付奨学金 | 250,000～375,000 円 | | |
| | | 災害時支援給付奨学金 | 授業料相当額を上限とする | — | — |
| | | 家計急変者給付奨学金 | 240,000 円 | 30 人 | — |
| | | 法科大学院給付奨学金 | 授業料相当額または半額相当額 | 32 人 | 66.7% |
| | | 会計専門職大学院給付奨学金 | 授業料相当額または半額相当額 | 24 人 | 25.0% |
| | | 臨床心理専門職大学院給付奨学金 | 授業料相当額または半額相当額 | 10 人 | 17.9% |
| | | 教育助成基金給付奨学金 | 250,000～375,000 円 | 57 人 | 4.2% |
| | | 赤井・柳楽・久井・野田奨学金 | 240,000 円 | 22 人 | — |
| | | 教育振興植田基金による奨励金 | 500,000 円 | 15 人 | — |
| | | 併設高等学校成績優秀者特別給付奨学金 | 授業料相当額 | 28 人 | — |
| | | 国際交流助成基金による給付奨学金 | 30,000～1,000,000 円 | 104 人 | — |
| スポーツ振興奨学・奨励金 | 個人：上限 300,000 円 団体：上限 1,000,000 円 | 65 人 8 団体 | — | | |
| その他の奨学金 | — | 62 人 | — | | |

| 奨学金制度 | | 減免金額 | 減免者数 |
|-------|------------------|------------------------------|------|
| 減免奨学金 | 私費外国人留学生授業料減免奨学金 | 授業料の21.5～27%程度 (2018年度実績) | 676人 |
| | スタディ・アブロード奨学費 | 授業料相当額 | 186人 |
| | 認定留学生奨学費 | 授業料相当額 | — |
| | 法科大学院学習奨励金 | 授業料から国立大学における授業料を差し引いた金額相当額 | 20人 |
| | その他の減免奨学金 | — | 1人 |

| 奨学金制度 | | 貸与金額 | 貸与者数等 |
|-------|------------|-----------------|-------|
| 貸与奨学金 | 関西大学貸与奨学金※ | 1学期分の授業料相当額 | 102人 |
| | 関西大学短期貸付金 | 1人50,000円を限度に貸付 | — |

(注1) 給付割合は、2018年5月1日現在の在学者数をもとに算出している。

(注2) 2015年度以前の学部入学生及び2016年度以前の大学院入学生については、表中の「授業料」を「授業料、教育充実費及び実験実習料」に読み替える。

(注3) ※は、2017年度以前入学生に適用する奨学金を示す。

エ 厚生施設

(ア) セミナーハウス（飛鳥文化研究所、高岳館、白馬梅池高原ロッジ、彦根荘及び六甲山荘）に関する管理運営体制の整備

オ 健康管理

(ア) より質の高い健康増進支援サービスの提供

(9) キャリア形成及び就職支援事業

ア 多様なキャリア形成支援と戦略的就職支援の推進

学生一人ひとりの勤労観・職業観を涵養し、自らのキャリアを導き出す力を育成するため、教育を担う学部（大学院）との連携も視野にいれながら、多様なキャリア形成支援の取組みを引き続き展開する。また、2018年度に策定したインターンシップに関する基本方針に基づき、より教育的効果の高いプログラムを構築し、下位年次生の参加を積極的に促していく。

キャリア形成の先にある就職においては、従来の学内における企業等の採用担当者と学生との出会いの場の創出を維持しつつ、学生がより広い視野を持って「仕事」と向き合い、社会で活躍できるよう、学生や社会からのニーズ、将来的な展望等を踏まえた新たな有力企業との出会いの場を創出する。その方策の一つとして、昨年理工系学部で実施した東京での企業との名刺交換会を、今年度は全学部対象で企画し、学生の就職先となる企業との関係を強化する。さらにOB・OGという人的資源を有効活用し（人材バンク制度（仮称）の構築等）、彼らの協力を伴った体系的な学内行事を順次導入していく。

イ エクステンション・リードセンター関係

(ア) 社会の趨勢や受講生のニーズに対応した、より質の高い講座の運営

継続して一定数のニーズがある難関国家試験や各種資格試験の合格者増に向けて、サービスの向上や講座内容・カリキュラムのより一層の充実を図る。

(イ) 米国UCLA Extension提携オンライン講座の充実・発展

UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）のエクステンション機関と提携し、同機関が開講する数千の講座から、昨今社会的ニーズが高い分野を厳選して開講する「UCLA Extension 提携オンライン講座」は、2019年度に政策創造学部において、単位認定が行われる専門科目で利用されることとなった。一方、「社会人の学び直し」としても、大手総合商社の社員研修プログラムとしての正式導入を受け、本学学生のための戦略的な就職支援の連関をも企図しつつ充実させる。

(10) 梅田キャンパス事業

ア スタートアップ支援事業の確立

起業・創業に関する支援を体系的に実施するため、引き続き株式会社関西 TSUTAYA と「スタートアップカフェ大阪」を共同運営して、本学学生をはじめ校友及び一般社会人の相談に対応するとともに多様な起業支援プログラムを実施する。実践的な起業体験を得るために、関大生を対象とした新規事業創出に係るプログラムや東南アジア地域等での起業体験プログラムを実施する。



【起業体験プログラム in カンボジア】

イ 会員制異業種交流サロン「KANDAI Me RISE倶楽部」事業の確立

会員間の人的ネットワーク拡充に資する各種イベント、交流会を実施するとともに、会員自らが情報発信者となって自己の事業の評価や新たなビジネスパートナーを探索することのできる機会を提供して異業種交流の内実を深化させる。

ウ 社会人教育事業の多様な展開

各種社会人対象講座及び「大阪よみうり文化センター」との連携講座等を継続的に実施する。加えて、ビジネスパーソンを対象とした現代社会におけるアップツーデイトなテーマを捕捉した専門性の高い教育プログラムを企画実施する。さらには児童・幼児を対象とした教育コンテンツの開発を行って都心型キャンパスの利点を活かした新たな事業を株式会社関西 TSUTAYA と産学連携で展開する。

(11) リカレント教育事業

ア リカレント教育の展開

大学内外の資源を利用した新たなリカレント教育を展開するため、学部・研究科の正課授業とは別に、主として社会人を対象とした実践的な教育プログラムや生涯教育事業の実施に向けて検討を進める。具体的には、既に梅田キャンパスにおいて実施されている講座等を包摂する形で、リカレント教育のための組織のあり方、リカレント教育の内容及び環境整備等について、関係部署と協議をしながら検討を進め、2019 年度中に実行案を策定する。なお、社会人のアクセスの便利さを考慮し、梅田キャンパスを中心に事業を進めていく予定である。

(12) 東京センター事業

ア 首都圏における拠点としての教育研究成果の発信、就職活動の支援や各種団体との連携強化などの推進

本学の首都圏における教育研究成果の還元、ステークホルダーとの連携強化、生涯学習機会の提供及び産学官連携拠点としての機能強化を図り、首都圏における各種事業を引き続き展開する。また、卒業生による就職活動学生支援企画を充実させる他、広報コンテンツの充実を進め、知名度のさらなる向上と浸透を図る。

2 併設学校部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) 教育事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) ボーダレス化、グローバル化する現代社会に対応した人材の育成

グローバル社会で知識とコミュニケーション能力を発揮できる人材を育成するため、「聴く・話す・読む・書く」の総合的な英語コミュニケーションスキルを向上させる。また、高校情報科教室のパソコンリプレイス、中学校LAN教室授業支援システムの更新を行ない、情報手段を適切かつ実践的、主体的に活用できるよう学習活動を充実させ、情報活用能力の育成を図る。

(イ) コース制見直しによる特色ある学校造り（第一高等学校）

めまぐるしく変化する社会に対応した多様な進路選択が可能となるよう、現在の3コース制に特色あるコースの設置を検討する。しっかりとした基礎的教養の上に培う幅広い知識に、自らがめざす分野への強い関心と高い意欲をもって学習できる多様な「学びの場」を提供する。

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) ICTを活用した教育の推進とアクティブ・ラーニングの推進

特進、文理コースの生徒は、高校入学時にiPadを所持し、自身の学習スケジュールの管理及び家庭とのコミュニケーションツールや協働学習及び反転学習、個別学習への利用を推進し、日常的にICT機器の活用を促進するとともに、高校校舎には、順次無線LAN通信環境の整備を進めていく。

また、中学校校舎においては、無線LAN通信環境の整備が完了し、授業内でのe-learningの使用、調べ学習や学級活動などの様々な活動にICTを活用する。

(イ) スポーツコースにおける真のアスリート育成に向けた教育（北陽高等学校）

アスリートとしての運動能力や技術向上を図るため、本校のカリキュラムに設定した「スポーツ」科目や人間健康学部との高大連携プログラムなど、スポーツコースに特化したプログラムの充実を図るとともに、クラブ活動等を含むスポーツ活動を通じて、自ら考え、判断し、正しく行動する力を育み、文武両道を目指した真のアスリートを育成していく。

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 12年一貫教育における円滑な接続体制の確立

2010年に入学した初等部1期生が2019年度に高等部3年生になることを踏まえ、初等部での中等部説明会や中等部での高等部説明会、学校種を超えた授業参観を充実させるなど、保護者への情報提供を計画的、継続的に行ない、より円滑な初中高接続を確立し、初中・中高・高大連携、そして初等部・関西大学各学部とのつながりを深めた一貫教育を着実に展開していく。

(イ) 小・中・高等学校12年間を見通した英語教育

初等部1年生から系統的に英語教育を展開するなど英語運用能力の育成は、初等部、中等部・高等部の特色である。海外研修や海外交流、英語資格試験等を通じて、世界で活躍できるよう、国際理解教育情報力、意見発表力、対話力、交渉力等を習得するなど、生徒・児童の確かな語学力、コミュニケーション能力の育成を目指す。

(ウ) グローバル人材育成プログラム（高等部）

「スーパーグローバルハイスクール」事業（SGH）は2018年度で指定期間を終了したが、これまでの5年間で得られた取り組みやプログラム実践を活用し、より充実・発展した質の高いプロジェクト学習（探究学習）として継続し、国際社会で求められる「考動力」を育成していく。

エ 幼稚園

(ア) “つながり（連携）”の強化

遊びや生活の中で、幼児期の特性に応じた見方や考え方、子どもの資質や能力を育むことで、教科学習を行う初等教育へのスムーズな移行を図る。

加えて、中学生との交流や大学の留学生による英語交流、大学院生の実習受入れなどによる連携活動や交流活動を進める。

(イ) 子育て支援策の拡充

現在実施している、固定メンバーの預かり保育「希望（のぞみ）クラス」や保護者の都合に合わせた預かり保育「なないろ」、就園に向けて幼児教育の体験ができる「2歳児親子教室」、地域交流としての「関大幼稚園で遊びませんか」、子育て支援の「おいでおいで」について、内容の充実を図っていく。

(2) 入学試験事業

ア 第一高等学校・第一中学校

(ア) 入学試験制度の改革

- ・志願者の確保、入学者の質の向上を図るための中高入学試験制度の継続的な検討

(イ) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・外部入試説明会の効果的な活用
- ・併設学校との協力関係による広報活動の展開
- ・インターネット出願及び合否発表における利便性の向上（第一中学校）

イ 北陽高等学校・北陽中学校

(ア) 入試広報（生徒募集）活動の推進

- ・オープンキャンパスにおける各種企画内容のさらなる充実と効果的な活用（北陽高等学校）
- ・外部入試説明会の効果的な活用、入試問題の配布など塾への戦略的PRや中学校訪問の推進（北陽高等学校）
- ・オープンスクールにおける充実した体験授業の展開と効果的な情報の発信（北陽中学校）
- ・インターネット出願における利便性の向上（北陽中学校）
- ・積極的な生徒募集活動の継続的展開
- ・効果的な入試説明会や個別相談会の実施
- ・女子生徒の獲得に向けた広報活動のさらなる充実

ウ 高等部・中等部・初等部

(ア) 入学試験制度の改革

- ・外部入学生獲得のための対策強化（高等部・中等部）

(イ) 入試広報（児童・生徒募集）活動の推進

- ・12年一貫教育のメリットを活かした3校の連携による積極的な児童・生徒募集活動の継続的展開
- ・外部入試説明会の効果的な活用、公立中学校や関係教育機関との協力関係の推進（高等部・中等部）
- ・インターネット出願における利便性の向上（中等部）
- ・効果的な学校・入試説明会や個別相談会の実施、幼児教育機関等との協力関係の推進（初等部）

エ 幼稚園

(ア) 効果的な園児募集方策の展開

- ・ホームページのさらなる充実
- ・効果的な入園案内と、積極的な募集活動の展開

3 法人部門事業計画

主な事業計画は次のとおりである。

(1) ガバナンス体制のさらなる推進

今期理事会及び評議員会のもとで、経営と教学が密接な連携を図りつつ、迅速な意思決定と適正な執行を推進する。また、次期理事会に向けては、寄附行為改正検討委員会の最終答申に基づき、法人全体のガバナンス体制のさらなる強化に向けて、寄附行為の改正及び関連規程の整備を含め、種々の手続きを進めていく。

(2) 「Kandai Vision 150」の推進

2036年の創立150周年を見据えて策定した「Kandai Vision 150」（20年の将来像及び10年の政策目標）とこれに基づく5年の中期行動計画を着実に推進する。

(3) 研究力をベースとした広報活動の推進

「研究力」などのアカデミックなコンテンツを中心に、文部科学省研究ブランディング事業や大学の世界展開力強化事業など、本学の様々な取り組みの一層の発信を行う。また、今後行われる社会的大型イベントを意識し、学内の資産を活用し全学的な動きと連動させた広報展開を行う。さらに、本学ウェブサイトについて、前回の大幅改定から10年の経過を機に、入試サイトや教育、研究、社会連携をはじめとする重点ページへの導入率向上を目的に、2020年度の完成を目指し、改訂を進める。

(4) 学園全体における環境保全活動のさらなる推進

学園全体における環境保全活動の推進に向けて、2015年に再構築した環境保全委員会のもと、会議資料等のペーパーレス化の促進や、節電、廃棄物の減量などを通じて全学的な環境保全活動に取り組み、環境マネジメントシステムの実効性を高めてきた。

2019年度は中間見直しを行うほか、環境保全Webサイトのリニューアル等を通じて学外に本学の活動をPRする予定である。

(5) 恒常的募金のさらなる推進

常任理事会の下に設けた「恒常的募金推進検討専門部会」においては、引き続き、戦略的、機動的に機能する体制を目指す。

寄付者顕彰規程にもとづき、2019年度に予定する第2回「荣誉称号贈呈式及・交流会」においては、千里山キャンパスでの実施を検討する。同部会では、寄付者への多様なアプローチ方法を検討し、ソフト面・ハード面における教育研究環境の整備充実の支援に賛同いただける仕組みづくりを進める。

Ⅲ 財務計画の概要

1 2019年度予算の策定方針

中長期財政方針の財政運営に係る基本方針である、「当年度収支の均衡」、「翌年度繰越収支差額の支出超過額は、中長期的にみて事業活動収入の50%（約250億円）程度」を目指し、財政基盤の強化を図る。2019年度予算は、収入面においては、2019年度学部入学生の学費を改定するとともに、適正な学生生徒等数を維持する。また、支出面においては、既存予算内でも効率化を重視した「選択と集中」並びに「スクラップアンドビルド」を実行しつつ教育研究環境の向上に努め、教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出を合わせ、前年度当初予算に対してゼロシーリングで編成した。

2 施設設備整備計画

(1) 未耐震建物の耐震改修などの推進（事業費総額：5億3,900万円）

レジリエンスキャンパス構想の一貫として、大学施設・設備の防災機能を強化し、安全・安心なキャンパスの整備を図るため、これまでも未耐震建物の耐震化工事を行ってきた。耐震化の進捗状況としては、2018年度末までに学舎群及び学生福利厚生建物は全て完了しており、2019年度は関西大学会館等のすべての未耐震建物について耐震改修、解体、または建替えを行う。

天井の耐震改修については、国土交通省が天井耐震化を指導する「特定天井（高さ6m以上、広さ200㎡以上）」である第1学舎1号館（千里ホール）について改修工事を行う。その他該当する天井についても改修計画を検討する。

このほか、今後の激甚災害に備え、既存エレベータの耐震補強工事、コンクリートブロック塀の法適合工事を行う。

(2) 千里山キャンパス受電系統の統一と変電所の複数化（事業費総額：2億6,100万円）

現在、千里山キャンパスの電力需給は、「特別高圧」と「高圧」と呼ばれる区分により受電しているが、受電系統を統一化し、千里山キャンパス全体を「特別高圧」受電とする自営線を構築する。あわせて吹田変電所に加え、別の変電所から受電できる予備の電源を確保する仕組みを構築する。

3 2019年度予算の概要

(1) 資金収支予算、事業活動収支予算、予想貸借対照表

ア 資金収支予算では、資金収入が508億8,600万円、資金支出が501億4,400万円、この結果収入超過額が7億4,200万円となり、これに前年度繰越支払資金133億8,400万円を加えた翌年度繰越支払資金は、141億2,600万円となる。

| 科目 \ 予算 | | 2019年度予算 | 2018年度予算 | 増 減 |
|-------------|-------|----------|----------|--------|
| 前年度繰越支払資金 | | 13,384 | 14,353 | △969 |
| 当 年 度 | 資金収入 | 50,886 | 52,533 | △1,647 |
| | 資金支出 | 50,144 | 53,502 | △3,358 |
| | 収支過不足 | 742 | △969 | 1,711 |
| 翌年度繰越支払資金 | | 14,126 | 13,384 | 742 |

(注) 2018年度予算は第2次補正後予算である。

イ 事業活動収支予算では、教育活動収支差額が12億9,100万円(収入超過)となり、これに教育活動外収支差額4億3,900万円(収入超過)を加えた経常収支差額は17億3,000万円(収入超過)となる。また、特別収支差額は9,600万円(収入超過)となるため、これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は13億2,600万円(収入超過)となり、基本金組入額20億6,400万円を控除した当年度収支差額は7億3,800万円(支出超過)となる。これに前年度繰越収支差額275億2,500万円(支出超過)を加算すると、翌年度繰越収支差額は282億6,300万円(支出超過)となる。

| 科目 \ 予算 | 2019年度予算 | 2018年度予算 | 増 減 |
|------------------------|----------|----------|--------|
| A 教育活動収入計 | 49,378 | 49,064 | 314 |
| B 教育活動支出計 | 48,087 | 48,640 | △553 |
| C 教育活動収支差額(A-B) | 1,291 | 424 | 867 |
| D 教育活動外収入計 | 463 | 425 | 38 |
| E 教育活動外支出計 | 24 | 41 | △17 |
| F 教育活動外収支差額(D-E) | 439 | 384 | 55 |
| G 経常収支差額(C+F) | 1,730 | 808 | 922 |
| H 特別収入計 | 118 | 127 | △9 |
| I 特別支出計 | 22 | 197 | △175 |
| J 特別収支差額(H-I) | 96 | △70 | 166 |
| K 予備費 | 500 | 500 | 0 |
| L 基本金組入前当年度収支差額(G+J-K) | 1,326 | 238 | 1,088 |
| M 基本金組入額合計 | △2,064 | △1,969 | △95 |
| N 当年度収支差額(L+M) | △738 | △1,731 | 993 |
| O 前年度繰越収支差額 | △27,525 | △25,794 | △1,731 |
| P 翌年度繰越収支差額(N+O) | △28,263 | △27,525 | △738 |

(参考)

| | | | |
|--------|--------|--------|------|
| 事業活動収入 | 49,959 | 49,616 | 343 |
| 事業活動支出 | 48,633 | 49,378 | △745 |

(注) 2018年度予算は第2次補正後予算である。

ウ 予想貸借対照表は、2019年度末で、資産の部2,236億1,700万円、負債の部270億6,900万円、純資産の部1,965億4,800万円となる。

予想貸借対照表 (単位 百万円)

| 科 目 | 2019年度予算 | 2018年度予算 | 増 減 |
|---------------|----------|----------|--------|
| 資産の部 | | | |
| 固定資産 | 208,165 | 209,052 | △887 |
| 有形固定資産 | 112,155 | 115,232 | △3,077 |
| 特定資産 | 93,349 | 91,133 | 2,216 |
| その他の固定資産 | 2,661 | 2,687 | △26 |
| 流動資産 | 15,452 | 14,599 | 853 |
| 資産の部 合 計 | 223,617 | 223,651 | △34 |
| 負債の部 | | | |
| 固定負債 | 16,394 | 17,965 | △1,571 |
| 流動負債 | 10,675 | 10,464 | 211 |
| 負債の部 合 計 | 27,069 | 28,429 | △1,360 |
| 純資産の部 | | | |
| 基本金 | 224,811 | 222,747 | 2,064 |
| 第1号基本金 | 201,388 | 199,344 | 2,044 |
| 第3号基本金 | 20,010 | 19,990 | 20 |
| 第4号基本金 | 3,413 | 3,413 | 0 |
| 繰越収支差額 | △28,263 | △27,525 | △738 |
| 翌年度繰越収支差額 | △28,263 | △27,525 | △738 |
| 純資産の部 合 計 | 196,548 | 195,222 | 1,326 |
| 負債及び純資産の部 合 計 | 223,617 | 223,651 | △34 |

(注1) 2019年度末減価償却額の累計額の合計 949億7,700万円

(注2) 2019年度末基本金未組入額の合計 60億3,600万円

(2) 各事業計画及び収入・支出予算との関連

本学に求められる「教育」「研究」「社会貢献」の三つの使命を果たすため、2019年度は「入学者数等・志願者数等計画」「職員数計画」をはじめ、「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」「施設設備整備計画」の各事業計画を予定している。なお、収入・支出科目予算との関連は次のとおりである。

ア 「入学者数等・志願者数等計画」に基づき、本法人の主たる収入である「学生生徒等納付金収入」は382億4,900万円（対前年度比較で0.6%減、2億4,200万円減）を計上している。また、「手数料収入」は27億2,800万円（対前年度比較で0.8%増、2,200万円増）を計上している。

イ 「職員数計画」に基づき、本法人の主たる支出である「人件費支出」は260億3,000万円（対前年度比較で1.0%増、2億4,700万円増）を計上している。

ウ 「大学部門事業計画」「併設学校部門事業計画」「法人部門事業計画」に基づき、「教育研究経費支出」は143億2,900万円（対前年度比較で3.2%減、4億7,700万円減）、「管理経費支出」は17億9,500万円（対前年度比較で5.1%減、9,600万円減）、「設備関係支出」は16億3,600万円（対前年度比較で2.5%増、4,100万円増）をそれぞれ計上している。

エ 「施設設備整備計画」に基づき、「施設関係支出」は13億9,200万円（対前年度比較で18.5%減、3億1,600万円減）を計上している。

(3) 教育研究経費支出、管理経費支出及び設備関係支出

- ア 単年度における収支均衡を目指し、教育研究環境の充実に必要な経常経費を維持しつつ、事業の「選択と集中」に努める。
- イ 新規事業に係る経費は、既存事業を精査し、「スクラップアンドビルド」の考え方により、財源を捻出することを基本とし、極力、経費の節減に努めるものとする。
- ウ 既存事業に係る経費は、ゼロベースの視点から費用対効果を検証し、その節減を図るものとする。
- エ 制度的に規定された経費はその規定により、また、収入見合いの経費はその範囲内で配分する。

(4) 受取利息・配当金

2018年4月26日開催の理事会にて承認された「2018年度資金運用方針」の基本方針に基づき2018年度の運用結果を踏まえ、2019年度の資金運用方針を策定し、安全性を確保しつつ有利な方法により運用を行う。

(5) 各種引当特定資産

ア 第3号基本金引当特定資産

- ・教育振興植田基金引当特定資産は、運用果実の事業使用残額を全額元本に組み入れる。
- ・理工系学部生・大学院生研究支援基金引当特定資産は、当該の特別寄付金を組み入れる。

イ 退職給与引当特定資産は、当該引当金と同額を保持する。

ウ 退職年金引当特定資産及び退職年金確定拠出金引当特定資産は、2016年度の退職年金制度移行に伴う本年度の支給額をそれぞれ取り崩す。

エ 減価償却引当特定資産は、22億円を積み立て、その残高を480億円とする。

オ 理工系学部整備充実資金引当特定資産は、4,000万円を積み立て、その残高を3億2,500万円とする。

カ 危機対応資金引当特定資産は、2億円を積み立て、その残高を10億円とする。

キ 堺市との地域貢献協力資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として2,500万円を取り崩す。

ク 教育充実積立資金引当特定資産は、本年度に要する事業費として4,300万円を取り崩す。

ケ 小・中・高等学校整備充実資金引当特定資産は、1億2,000万円を積み立て、その残高を10億2,000万円とする。

(6) 主な財務比率（2014年度～2019年度）

【事業活動収支関係】

| 分類 | 比率名 | 算出方法 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 (予算) | 2019 (予算) | 全国 平均 (2017) |
|-------------|------------|--------------------------|--------|-------|--------|-------|--------------|--------------|--------------------|
| 収入の構成関係 | 学生生徒等納付金比率 | 学生生徒等納付金 ／経常収入 | 75.8% | 76.4% | 73.8% | 77.1% | 77.8% | 76.7% | 76.0% |
| 基本金組入れの状況関係 | 基本金組入率 | 基本金組入額 ／事業活動収入 | 5.7% | 0.3% | 10.3% | 6.0% | 4.0% | 4.1% | 10.1% |
| 支出の構成関係 | 人件費比率 | 人件費／経常収入 | 51.5% | 50.7% | 53.9% | 50.3% | 52.1% | 52.1% | 53.4% |
| | 教育研究経費比率 | 教育研究経費 ／経常収入 | 42.2% | 40.2% | 39.9% | 40.5% | 42.1% | 40.4% | 34.1% |
| 収支均衡の状況関係 | 教育活動収支差額比率 | 教育活動収支差額 ／教育活動収入計 | 1.0% | 2.8% | 1.0% | 3.9% | 0.9% | 2.6% | 3.4% |
| | 経常収支差額比率 | 経常収支差額 ／経常収入 | 2.0% | 3.5% | 1.7% | 4.7% | 1.6% | 3.5% | 4.8% |
| | 事業活動収支差額比率 | 基本金組入前当年度収支差額 ／事業活動収入 | 5.7% | 5.0% | 3.6% | 13.5% | 0.5% | 2.7% | 5.8% |
| | 基本金組入後収支比率 | 事業活動支出／（事業活動収入-基本金組入額） | 100.0% | 95.3% | 107.5% | 92.0% | 103.6% | 101.5% | 104.8% |

【貸借対照表関係】

| 分類 | 比率名 | 算出方法 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 (予算) | 2019 (予算) | 全国 平均 (2017) |
|-----------|------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------------|--------------|--------------------|
| 資産の構成関係 | 固定比率 | 固定資産／純資産 | 107.2% | 108.7% | 108.6% | 107.2% | 107.1% | 105.9% | 99.9% |
| | 有形固定資産構成比率 | 有形固定資産／総資産 | 54.1% | 53.3% | 53.9% | 52.4% | 51.5% | 50.2% | 61.0% |
| | 特定資産構成比率 | 特定資産／総資産 | 35.9% | 37.5% | 36.5% | 39.0% | 40.7% | 41.8% | 21.6% |
| | 流動資産構成比率 | 流動資産／総資産 | 8.1% | 7.4% | 8.0% | 7.4% | 6.5% | 6.9% | 12.7% |
| 負債の割合関係 | 総負債比率 | 総負債／総資産 | 14.3% | 14.8% | 15.3% | 13.6% | 12.7% | 12.1% | 12.6% |
| 資産の保有状況関係 | 積立率 | 運用資産／要積立額 | 73.2% | 85.8% | 84.0% | 86.2% | 85.2% | 85.1% | 75.3% |

(注1) 2014年度の比率については、2015年度から適用される改正後の学校法人会計基準に基づき、組み替えて表示している。

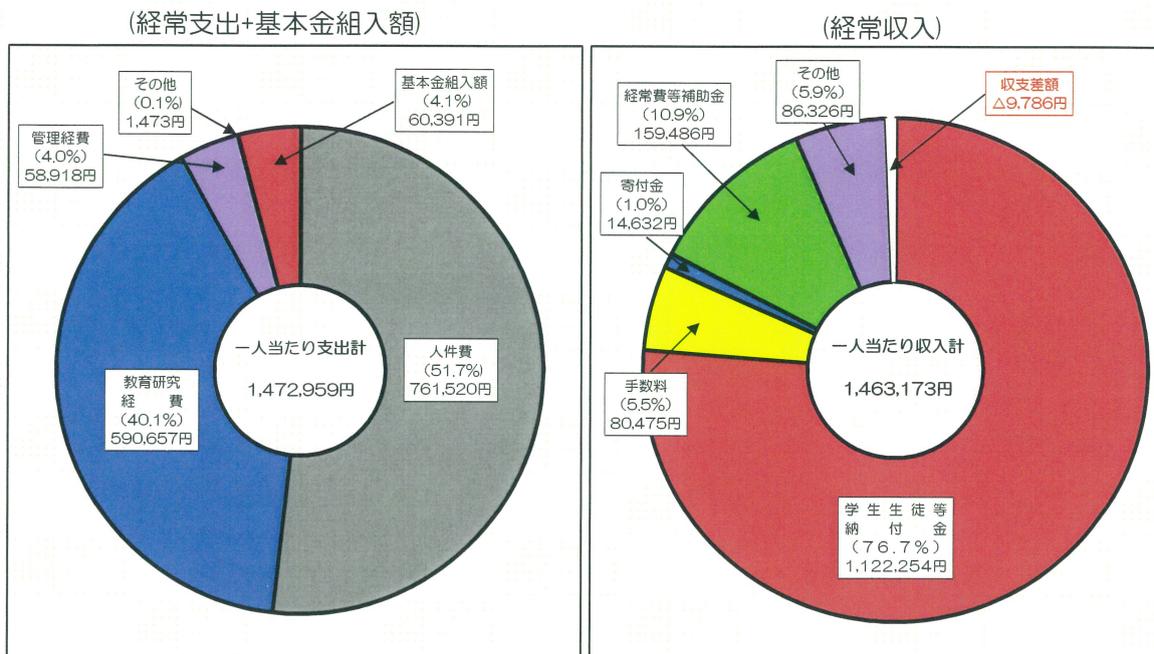
(注2) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注3) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注4) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給付引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注5) 全国平均欄は、日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より、理工系学部（医・歯・薬学部を除く。）を含む学部を複数設置する学校法人の数値から算出。

4 2019年度 事業活動収支予算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



- (注1) 事業活動収支予算における経常的な支出（教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額）及び収入（教育活動収入、教育活動外収入）の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数 34,064 人（大学院・学部・留学生別科・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計）で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- (注2) 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または将来の固定資産取得に備える積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

以上